

入札公告

下記の建設工事について、制限付き一般競争入札を行うので、公立大学法人静岡文化芸術大学事務取扱規程第5条の規定に基づき公告する。この工事の入札執行等については、関係法令に定めるもののほか、本公告により行うものとする。

令和8年5月13日

公立大学法人静岡文化芸術大学理事長

記

1 入札公告（個別事項）

1-1 公告日 令和8年5月13日

1-2 入札執行者 公立大学法人静岡文化芸術大学 理事長 佐々木 雅幸

1-3 この入札に関する契約条項を示す場所及び事務を担当する機関（以下「契約条項を示す場所」という。）

〒430-8533 浜松市中央区中央二丁目1番1号 静岡文化芸術大学 総務部財務室施設係 電話：053-457-6115 電子メール：shisetsu@suac.ac.jp
--

1-4 工事内容等

入札番号	工第002号
工事名	令和8年度 静岡文化芸術大学 直流電源装置蓄電池等更新工事
工事場所	浜松市中央区中央二丁目地内
工事概要等	直流電源装置蓄電池の更新及び関連部品の交換
工期	契約締結日から令和9年3月26日限り
落札方式	制限付き一般競争入札
当該工事に関連する他種工事	なし

1-5 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

静岡県における建設工事競争入札参加資格の認定を受けている者のうち、次に掲げる条件をすべて満足していることについての確認を受けた者であること。

条件	左記の詳細
(1) 静岡県建設工事競争入札参加資格の認定業種	静岡県における建設工事競争入札参加資格の電気工事に係る認定を受けていること。
(2) 許可の種類	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づき電気工事業に係る建設業の許可を受けていること。
(3) 経営事項審査の総合評定値	電気工事に係る経営事項審査結果の総合評定値が900点以上であること。

(4) 営業所の所在地等	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業法第3条第1項に規定する営業所が浜松市内にあること。 ・ただし、2015年以降において本学が発注する請負金額500万円以上の電気工事を元請けとして受注した実績を有する場合は、この限りではない。
(5) 配置予定技術者	<ul style="list-style-type: none"> ・当該工事に適正な主任技術者を配置できること。 ・入札執行日以前に3か月以上の雇用関係があること。
(6) その他の条件	入札公告（共通事項）（以下「共通事項」という。）2-1のとおり

1-6 入札日程

(1) 入札前の入札参加資格確認申請書（以下「資格確認申請書」）及び入札参加資格確認資料（以下「資格確認資料」）の提出	<p>受付期間：公告日の翌日から令和8年5月27日（水）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）</p> <p>受付時間：受付期間内の午前9時から午後5時まで</p> <p>提出方法：契約条項を示す場所に持参または電子メール（PDF形式で添付）で提出すること。</p> <p>提出書類：資格確認申請書及び資格確認資料 各1部</p> <p>※提出書類については、「共通事項2-2」を参照</p>	共通事項 2-2
(2) 入札参加資格の確認通知	令和8年6月1日（月）までに電子メールで発送し通知する。	
(3) 入札前の参加資格確認で資格がないと認められた者の請求期限	通知を受けた日から令和8年6月3日（水）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで	共通事項 2-4
(4) 上記の回答期限	令和8年6月5日（金）まで	共通事項 2-4
(5) 設計書及び図面（以下「設計図書等」という。）の交付	公告日から令和8年5月27日（水）（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで	共通事項 2-3
(6) 設計図書等に対する質問受付期間	公告日の翌日から令和8年5月27日（水）（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで	共通事項 2-3
(7) 上記の回答	令和8年5月28日（木）から令和8年6月1日（月）までの間で、入札参加資格があると認められた者に対し、書面により回答し、電子メールで送信する。	共通事項 2-3
(8) 入札書等の提出	<p>入札日時に入札場所に以下の書類を提出すること。</p> <p><input type="checkbox"/> 入札書及び入札価格（工事費）内訳書（以下「工事費内訳書」という。）</p> <p>※両書類を一の封筒に入れ、封緘し、提出すること。</p> <p>※封筒の表には次の事項を記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「工第002号 令和8年度 静岡文化芸術大学 直流電源装置蓄電池等更新工事 入札書」 ・商号または名称 <p><input type="checkbox"/> 委任状（代理人の場合）</p> <p><input type="checkbox"/> 入札参加資格確認通知書（受付印押印後、返却する。）</p>	共通事項 2-5 共通事項 2-6

(9) 工事費内訳書	要（入札書と同時に提出）	共通事項 2－6
(10) 入札執行日時及び場所	入札日時：令和8年6月9日（火）午前10時 場 所：浜松市中央区中央二丁目1番1号 静岡文化芸術大学 北棟1階 112会議室	共通事項 2－5

1－7 設計図書等の交付方法

<p>設計図書等の交付</p> <p>(1) 交付期間 公告日から令和8年5月27日（水）（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで</p> <p>(2) 交付場所及び交付方法 紙媒体またはデータで配布する。 紙媒体の場合… 契約条項を示す場所での直接配布 データの場合… 契約条項を示す場所に、電子メールで設計図書の送付を希望する旨、送信すること。メール返信にて配布する。 なお、データ容量によっては、本学がアップロードした指定のURLからのダウンロードを求める場合がある。</p>

1－8 設計図書等に関する質問に対する回答

令和8年5月28日（木）から令和8年6月1日（月）までの間で、入札参加資格があると認められた者に対し、書面により回答し、電子メールで送信する。

1－9 その他

(1) 調査基準価格（又は最低制限価格）の設定	調査基準価格の設定 無 最低制限価格の設定 無
(2) 前払金	無
(3) 部分払	無
(4) 契約書作成	要
(5) 工程表の提出	要
(6) 工事工程月報	要
(7) ISO を活用した監督業務	無
(8) 現場代理人及び技術者の氏名の通知	書面
(9) 火災保険付保の要否	要
(10) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無	無
(11) 法定外の労災保険（※）の付保	受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

※公共工事等に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するための保険契約

2 入札公告（共通事項）

2-1 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

静岡県における建設工事競争入札参加資格の認定を受けている者のうち、次に掲げる条件をすべて満たしていること。

公立大学法人静岡文化芸術大学契約事務取扱規程第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。
静岡県における建設工事競争入札参加資格の認定を受けていること。（認定業種は入札公告（個別事項）（以下「個別事項」という。）に記載）
建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づく許可を受けている者であること。（許可の種類は個別事項に記載）
資格確認申請書及び資格確認資料の提出期限の日から落札決定までの期間に、静岡県工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱（平成元年8月29日付け管第324号）に基づく入札参加停止を受けていないこと。
静岡県発注公共工事暴力団排除措置要領（平成5年8月1日施行）に基づき、指名からの排除措置を受けていないこと。 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。 ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下において「法」という。）第2条第2号に該当する団体 イ 個人または法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下イにおいて「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。ウ及びオからキまでにおいて同じ。）である者 ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者 エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者 オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者 カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者 キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者
会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

2-2 入札参加資格の確認

- (1) この入札の参加希望者は、資格確認申請書及び資格確認資料を作成の上、提出し、入札前に入札参加資格の確認を受けなければならない。
- (2) 資格確認申請書及び資格確認資料の提出は、持参または電子メール（PDF形式で添付）によるものとする。
- (3) 入札参加資格の確認等（取消線箇所は本件には該当しない）

ア 入札参加資格確認基準日	資格確認申請書の提出期限の日
イ 資格確認申請書	「(様式) 入札参加資格確認申請書」

ウ 入札前に行う入札参加資格の確認	提出期限までに資格確認申請書及び資格確認資料を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。
エ 同種工事の施工実績の確認 (参加条件の場合)	同種工事の施工実績を確認できる次の書類を提出すること。 <input type="checkbox"/> 同種工事の施工実績として記載した工事に係る契約書の写し又は工事カルテ (CORINS) の写し等
オ 配置予定技術者等の資格・工事経験の確認 (参加条件の場合)	<ol style="list-style-type: none"> 1 個別事項 1 - 5 に掲げる資格があることを的確に判断できる配置予定の技術者の資格及び同種の工事経験を確認できる資料を提出すること。この場合、配置予定の技術者として複数の候補技術者に関する資料を提出することができる。また、他の工事に配置されている技術者が、従事している工事の完成等により本工事に確実に配置できる見込みがある場合は、当該技術者を配置予定技術者とするすることができる。 2 他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合や、従事している工事の未完成等により技術者が配置できないにもかかわらず入札した場合は入札参加停止を行う場合がある。 3 配置予定技術者の資格、雇用関係を証するものとして以下の書類を提出すること。 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 資格、免許を証する書面の写し <input type="checkbox"/> 当該技術者との雇用関係を証する書面 (健康保険被保険者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書等自社と直接かつ恒常的な雇用関係にあることを証明するもの) の写し (実務経験による技術者を配置する場合) <input type="checkbox"/> 実務経験を証明する書面
カ 許可通知書の写し	建設業法第 3 条に規定する許可の通知書の写し (資格確認申請書提出日時点において許可の有効期間開始日が到来しているもの) を提出
キ 営業所の所在地の確認 (参加条件の場合)	次のいずれかを提出すること。 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 建築業法施行規則第 2 条第 1 号に定める、受付印のある建設業の許可申請書の様式第 1 号及び別紙の写し <input type="checkbox"/> 同施行規則第 9 条第 1 項に定める様式第 22 号の 2 の写し
ク 入札参加資格	有効な「建設工事入札参加資格の審査結果」通知の写し
ケ 経営事項審査結果通知書の写し	建設業法第 27 条の 29 第 1 項に規定する総合評定値通知書 (審査基準日が入札日より 1 年 7 か月以内のもの) の写し

- ・ 資格確認申請書、資格確認資料の作成及び申込に係る費用は、提出者の負担とする。
- ・ 入札執行者は、提出された資格確認申請書、資格確認資料を入札参加資格の確認以外に、提出者に無断で使用しない。
- ・ 提出期限後における資格確認申請書、資格確認資料の差し替え及び再提出は認めない。
- ・ 提出された資格確認申請書、資格確認資料は、返却しない。
- ・ 提出された資格確認申請書、資格確認資料は、公表しない。
- ・ 資格確認申請書、資格確認資料に用いる言語は日本語とする。

2-3 設計図書等について

(1) 交付等の方法	個別事項 1-7 を参照
(2) 質問	「(様式) 質疑書」を契約条項を示す場所に電子メールまたは持参にて提出すること。
(3) 質問に対する回答	個別事項 1-8 を参照

2-4 入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

入札参加資格がないと認められた者は、入札執行者に対して入札参加資格がないと認めた理由について、説明を求めることができる。

(1) 入札参加資格がないと認められた者の請求方法等	契約条項を示す場所へ書面を持参（様式自由）とする。
(2) 発注者の回答方法	契約条項を示す場所で書面により回答する。

2-5 入札執行の場所等

(1) 入札の場所	個別事項 1-6 を参照
(2) 入札の方法	紙入札による。 入札日時に入札場所に以下の書類を提出すること。 <input type="checkbox"/> 入札書及び工事費内訳書 ※両書類を一の封筒に入れ、封緘し、提出すること。 <input type="checkbox"/> 委任状 （代理人の場合） <input type="checkbox"/> 入札参加資格確認通知書 （受付印押印後、返却する。）
(3) その他注意事項	1 郵送による入札は認めない。 2 提出書類の作成においては、別添「入札留意事項」によること。 3 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 4 入札執行回数は、2回を限度とする。

2-6 工事費内訳書

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。

なお、工事費内訳書の提出の要否は、個別事項において記載する。

(1) 受付	入札書の提出に準じる。
(2) 様式	「(様式) 工事費内訳書」
(3) 取扱い	工事費内訳書は、入札書の添付書類とし、不備がある場合は入札を無効とする場合がある。（入札書と同時に提出が必要な場合のみ）

2-7 開札等

(1) 開札	入札場所において、入札事務に関係のない法人職員を立ち合わせて行うか、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。
(2) 落札者の決定方法	公立大学法人静岡文化芸術大学会計規則第 20 条の規定により、予定価格の制限の範囲内で最低の価格（最低制限価格を設定した工事にあつては、最低制限価格以上の価格）をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。調査基準価格を設定した工事にあつて、入札価格が「調査基準価格」を下回った場合には、低入札価格調査の結果、当該入札結果で契約内容に適合した履行が可能と判断された場合に当該入札者を落札者とする。
(3) 入札の無効	<ol style="list-style-type: none"> 1 本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札並びに公立大学法人静岡文化芸術大学建設工事等競争契約入札要領（以下「入札要領」という。）及び〈現場説明、[現場説明を行う場合] 現場説明書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札並びに当該工事の工事費内訳書（入札書と同時に提出が必要な場合のみ）に不備があるときは、当該入札を無効とする。 2 低入札価格調査の対象者が、開札後速やかになされる当該調査の実施に係る意思確認に対し、応じられない旨の意思表示をした場合には、入札要領第 13 条第 2 項に違反するものであり、入札に関する条件に違反した入札として当該入札を無効とする。 3 入札参加資格のある旨を確認された者であっても、落札決定までの間に、静岡県工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱（平成元年 8 月 29 日付管第 324 号）に基づく入札参加停止を受けた場合には、当該落札者のした入札は無効とする。 4 入札要領第 12 条（入札の無効）のいずれかに該当する入札は無効とする。

2-8 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金	<ol style="list-style-type: none"> 1 入札保証金 免除 2 契約保証金 納付（契約金額の 100 分の 10（低入札価格調査を受けて落札した者にあつては 100 分の 30）以上）。ただし、利付国債若しくは地方債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
(2) 契約書の作成	契約の締結に当たっては、契約書を作成しなければならない。

<p>(3) 暴力団員等又は暴力団関係業者による不当介入を受けた場合の措置</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 工事の受注者は暴力団員等又は暴力団関係業者による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。 2 1により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。 3 受注者は暴力団員等又は暴力団関係業者により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。 <p>※ 不当介入を受けたにもかかわらず警察及び発注者への通報・報告等を怠った場合は、入札参加停止の措置を受けることがある。</p>
<p>(4) その他</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 入札参加者は、入札要領及び契約書案を熟読し、入札要領を遵守すること。 2 落札者は、資格確認申請書に記載した配置予定技術者を、当該工事の現場に専任で配置すること。（専任の配置技術者が必要な工事の場合） 3 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。 4 個別事項 1－5 に掲げる競争入札参加資格の認定を受けていない者も資格確認申請書、資格確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の確認を受け、かつ、競争入札参加資格の認定を受けなければならない。 5 落札決定後に静岡県工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱（平成元年 8 月 29 日付管第 324 号）に基づく入札参加停止措置があった場合の取扱いについては、以下のとおりとする。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 落札決定後から契約締結までの間に落札者が静岡県から入札参加停止措置を受けたときは、当該落札決定を取り消すことがある。 (2) (1)により契約を締結しない取扱いとした場合については、発注者は一切の損害賠償の責めを負わないものとする。 6 本工事の下請人については、静岡県内に建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）に規定する主たる営業所を有する者の中から選定するよう努めること。 7 その他詳細不明の点については、契約条項を示す場所及び事務を担当する機関へ連絡すること。

以上

公告添付資料

入札参加資格確認申請書作成の留意点

入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の作成について

- (1) 入札参加申請時に提出が必要な書類は、申請書及び添付書類（資格確認資料）です。
- (2) 申請書、添付書類の提出期限後における差し替え及び再提出はできません。
- (3) 提出前に申請書の記載漏れや誤記等、並びに添付書類の欠落・不備等がないか確認してください。

入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

公立大学法人 静岡文化芸術大学 理事長 様

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

下記の工事に係る競争入札に参加する資格について確認されたく、資料を添えて申請します。
なお、入札公告「2-1 入札に参加する者に必要な資格に関する事項」をすべて満たしていること並びにこの申請書のすべての記載事項及び添付資料については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 入札番号 工第002号
- 2 公告日 令和8年5月13日
- 3 工事名 令和8年度 静岡文化芸術大学 直流電源装置蓄電池等更新工事
- 4 工事場所 浜松市中央区中央二丁目地内
- 5 資格確認

項目	内容
静岡県建設工事競争入札参加資格の認定業種（電気工事）	有 ・ 無
建設業許可の種類（電気工事業）	特定 ・ 一般
経営事項審査の総合評定値（電気工事）	点 (審査基準日 年 月 日)
営業所の所在地等 (所在地が浜松市外の場合は、本学の電気工事の受注実績を併記すること。)	
主任技術者の資格と氏名 ※資格の例：○級電気工事施工管理技士など ※実務経験による技術者を配置する場合は、経験年数を記載すること。	
企業の連絡担当者の電子メールアドレス	

※上記の記載事項を証する資格確認資料として、次頁に掲げる添付書類を提出してください。
※虚偽の申請を行った場合、入札参加停止等の処分をすることがあるので十分注意してください。

<添付書類>

入札参加資格条件	左記を証明する書類
(1) 静岡県建設工事競争入札参加資格の認定業種 (個別事項 1 - 5 (1))	有効な「建設工事入札参加資格の審査結果」通知の写し ※静岡県では、県ホームページに掲載する入札参加資格者名簿への登録を <u>もって資格認定通知に代えるものとしているため、名簿該当箇所を印刷 したもの等を提出してください。</u>
(2) 許可の種類 (個別事項 1 - 5 (2))	建設業法第 3 条に規定する許可の通知書の写し (申請書提出日時点に おいて許可の有効期間開始日が到来しているもの)
(3) 経営事項審査の総合評 定値 (個別事項 1 - 5 (3))	建設業法第 27 条の 29 第 1 項に規定する総合評定値通知書 (審査基準 日が入札日より 1 年 7 か月以内のもの) の写し
(4) 営業所の所在地等 (個別事項 1 - 5 (4))	次のいずれかを提出する。 <input type="checkbox"/> 建築業法施行規則第 2 条第 1 号に定める、受付印のある建設業の 許可申請書の様式第 1 号及び別紙の写し <input type="checkbox"/> 同施行規則第 9 条第 1 項に定める様式第 22 号の 2 の写し ただし、営業所が浜松市内にない場合においては、上記に代わるものと して次の書類を提出すること。 <input type="checkbox"/> 2015 年以降において本学が発注する 500 万円以上の電気工事を元 請けとして受注した契約書及び設計図書の写し
(5) 配置予定技術者 (主任 技術者) (個別事項 1 - 5 (5))	<input type="checkbox"/> 資格、免許を証する書面の写し <input type="checkbox"/> 当該技術者との雇用関係を証する書面 (健康保険被保険者証の写 しなど) <実務経験による技術者を配置する場合> <input type="checkbox"/> 実務経験を証明する書面

令和8年度 静岡文化芸術大学 直流電源装置蓄電池等更新工事 仕様書

1 工事件名

令和8年度 静岡文化芸術大学 直流電源装置蓄電池等更新工事

2 工事期間

契約日から令和9年3月26日（完成検査含む）

3 工事場所

浜松市中央区中央 2-1-1 静岡文化芸術大学

地下1階 電気室

4 工事概要

本工事は、本学既設の直流電源装置（2019年2月製造）について、蓄電池の交換時期が到来しており（期待寿命7～9年、現在7年経過）、蓄電池の寿命により直流電源装置が正常に作動しない場合、非常時の電源供給に支障が生じる恐れがあるため、当該蓄電池の更新及び関連部品の交換を行うものである。



直流電源装置



蓄電池 54 個を格納

5 仕様

(1) 工事仕様

本仕様書、設計図書に記載されていない事項や詳細については、次によるものとする。

- ・公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）
- ・公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）

(2) 工事内容

ア 直流電源装置蓄電池更新

直流電源装置の蓄電池一式の更新を行う。

(ア) 既設蓄電池の撤去及び廃棄

〈既設蓄電池仕様〉

メーカー	株式会社 GSユアサ
方式	制御弁式据置鉛蓄電池
形式	MSEX-150 54セル
銘板（参考）	

*撤去品は法令に則り、適切に処分すること。

(イ) 更新蓄電池の設置

〈更新蓄電池仕様〉

メーカー	株式会社 GSユアサ
方式	制御弁式据置鉛蓄電池
形式	MSEX-150 54セル
定格容量	150Ah（10時間率）
電圧	108V
期待寿命	7～9年

*リサイクル品は不可とする。

*既設と同一位置に設置すること。

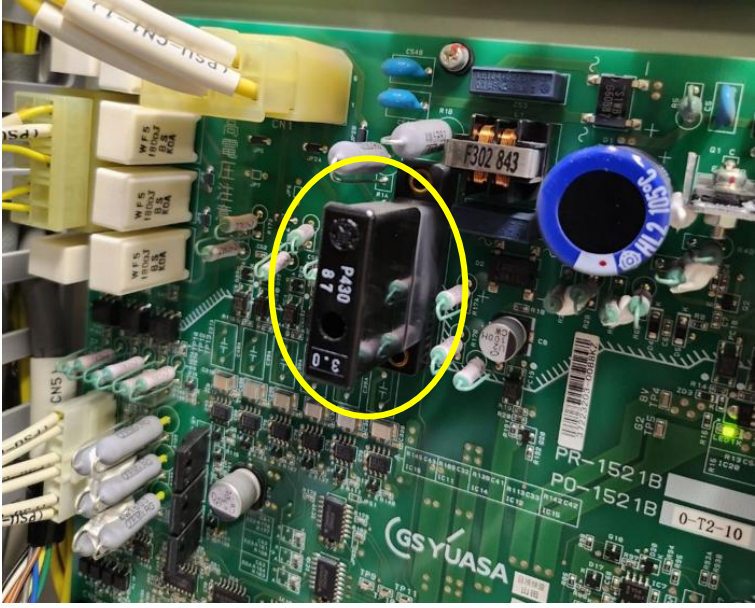
*各配線を含むものとする。

イ 直流電源装置警報ヒューズ交換

直流電源装置整流器内の警報ヒューズを交換する。

〈既設装置仕様〉

メーカー	株式会社 GSYUASA
装置形式	TR-SNTR10050
部品名・型式	警報ヒューズ P430 (基盤内実装)



6 提出書類

時期	書類名	部数
契約時	主任技術者等通知書	1
契約後 10 日以内	工事工程表	1
着工前	施工計画書	1
完成時	工事完了報告書	1
	工事写真 (工事前・中・後)	1
	更新蓄電池の仕様書	3
	既設機器の廃棄に係る産業廃棄物マニフェストの写し (A票、B 2 票、D票、E票)	1

7 その他

- (1) 工事は原則、無停電で実施すること。ただし、やむを得ず停電を伴う作業がある場合は、電気設備の年次点検日（2027年3月7日(日)予定）に実施すること。
- (2) 本工事に伴い、必要な行政手続きがある場合は、受注者負担で実施すること。
- (3) 工事の実施にあたっては、事前に日程等を発注者と協議すること。なお、休日作業を予定している。
- (4) 既設機器の廃棄に係る産業廃棄物の最終処分を工期内に完了することが困難な場合は、紙マニフェストの場合はA票、B2票、D票の写しを、電子マニフェストの場合は処分通知の画面印刷を提出するものとし、最終処分完了後、速やかにE票または最終処分通知の画面印刷を提出すること。
- (5) 本仕様書に定めのない事項については、必要の都度、発注者と協議の上、決定すること。